



Hakuyosha
CLEAN LIVING

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎

コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己

(TEL)03(5732)5111

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 無

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	39,146	△22.1	△4,742	—	△4,439	—	△3,159	—
2019年12月期	50,274	△1.1	209	△79.8	289	△76.1	△6	—
(注) 包括利益	2020年12月期 △3,704 百万円 (—%)		2019年12月期		147 百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△833.37	—	△41.9	△12.2	△12.1
2019年12月期	△1.71	—	△0.1	0.8	0.4
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期		△22 百万円	2019年12月期	12 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	34,856	6,057	16.5	1,515.39	
2019年12月期	38,180	9,899	24.4	2,461.06	
(参考) 自己資本	2020年12月期		5,744 百万円	2019年12月期	9,330 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,307	932	780	1,065
2019年12月期	1,880	△1,404	△886	663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	194	—	2.0
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年12月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載していません。詳細につきましては、添付資料P.2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	3,900,000 株	2019年12月期	3,900,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	109,270 株	2019年12月期	108,901 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	3,790,899 株	2019年12月期	3,806,488 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	29,572	△18.5	△3,072	—	△3,005	—	△1,722	—
2019年12月期	36,265	△1.8	132	△83.3	304	△69.3	136	△45.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△447.58	—
2019年12月期	35.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	28,845		5,517		19.1	1,433.57		
2019年12月期	30,051		7,620		25.4	1,979.94		

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,517百万円 2019年12月期 7,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2 「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(会計上の見積りの変更)	22
(追加情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の縮小により、景況感が大幅に悪化しました。感染拡大収束については依然見通しが立っておらず、先行きは不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループにおいては、お客さまと従業員の安全を最優先に事業活動を展開するとともに、新常態（ニューノーマル）に対応したサービスの拡充に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要の大幅な減少に対しては、工場での生産調整等による変動費削減や人件費等の固定費圧縮といった対応を行うとともに、収束後の業績回復も展望し、サービス店舗の閉鎖や工場再編等、構造改革を加速いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響は甚大であり、外出自粛や在宅勤務等の普及に伴ってクリーニング需要が大きく減少したことや、リネンサプライ事業において得意先ホテルの稼働率が大幅に低下したこと等から、当社グループの売上高は391億4千6百万円(前年比22.1%減)、営業損失は47億4千2百万円(前年は営業利益2億9百万円)、経常損失は44億3千9百万円(前年は経常利益2億8千9百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、資産売却による特別利益を計上したこと等から、31億5千9百万円(前年は親会社株主に帰属する当期純損失6百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大を背景とする外出自粛や、在宅勤務・テレワークといった就業スタイルの普及により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要が一層減少いたしました。また、冬物衣料の衣替えに伴いクリーニングの需要が高まる4月に発出された緊急事態宣言を受け、お客さまと従業員の安全を最優先に店舗及び集配ルートの休業対応を行ったほか、4月以降も出店先であるデパート、駅ビル等の臨時休業が続いたこと等により、営業活動の縮小を余儀なくされました。

こうしたなか、感染拡大収束後の業績回復も展望し、サービス店舗の閉鎖や工場の再編といった構造改革を加速するとともに、ネット宅配クリーニングの利便性向上や、集配ルートスタッフの機能強化等に取り組み、新常態（ニューノーマル）に対応した営業チャネルの拡充にも努めてまいりました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は185億3千8百万円(前年比19.4%減)、セグメント損失(営業損失)は12億2千万円(前年はセグメント利益(営業利益)6億2千万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。法人向け事業は、政府の観光立国化政策やHACCP（食品衛生管理の世界標準）の義務化等を背景に、需要の拡大が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業環境が急激に悪化いたしました。特にリネンサプライ部門において、入国制限に伴うインバウンド需要の消滅等により得意先ホテルの稼働率が大幅に低下したほか、ユニフォームレンタル部門においても、外出自粛や休業要請等により、テーマパークや外食産業等の法人のお客さまからのご利用が減少いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は、新規ホテルの開業や「Go To トラベルキャンペーン」による効果等により、需要は一時的に持ち直しの動きが見られたものの、173億5千6百万円(前年比26.9%減)となりました。また、需要の減少に対応し、工場の生産調整を機動的に行いコストの削減を図りましたが、売上高の減少幅が大きく、セグメント損失(営業損失)は19億3千4百万円(前年はセグメント利益(営業利益)10億7千9百万円)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は5億1千5百万円(前年比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は3億5千6百万円(前年比2.0%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング機械の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は7億2千9百万円(前年比14.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1億2千万円(前年比49.8%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による取引量の減少等により、その他事業の売上高は20億6百万円(前年比6.9%減)、セグメント損失(営業損失)は4千万円(前年はセグメント利益(営業利益)2千6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、111億5千6百万円となり、前連結会計年度末の131億3千7百万円と比較して19億8千万円の減少となりました。主に、受取手形及び売掛金の減少10億8千9百万円、たな卸資産の減少11億8千8百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、236億9千9百万円となり、前連結会計年度末の250億4千2百万円と比較して13億4千3百万円の減少となりました。主に、機械装置及び運搬具(純額)の減少3億6千9百万円、投資有価証券の減少6億1千9百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、142億7千2百万円となり、前連結会計年度末の119億5千7百万円と比較して23億1千5百万円の増加となりました。主に、1年内返済予定の長期借入金の増加20億8千7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、145億2千5百万円となり、前連結会計年度末の163億2千3百万円と比較して17億9千7百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少17億1千8百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、60億5千7百万円となり、前連結会計年度末の98億9千9百万円と比較して、38億4千1百万円の減少となりました。主に、利益剰余金の減少32億5千6百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出13億7百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入9億3千2百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入7億8千万円などにより4億1百万円増加いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比60.5%増の10億6千5百万円となりました。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失△32億4千4百万円、減価償却費17億3千6百万円などにより13億7百万円の支出(前年は18億8千万円の収入)となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11億6百万円などにより、9億3千2百万円の収入(前年は14億4百万円の支出)となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入128億6千2百万円、長短借入金の返済による支出110億9千万円、リース債務の返済による支出8億2千8百万円などにより、7億8千万円の収入(前年は8億8千6百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、引き続き厳しい状況が予想されます。こうしたなか、当社グループでは、新中期経営計画「Together 2023」（2021年～2023年の3か年計画）をスタートさせ、2020年1月に3事業本部体制を廃止し、垣根をなくして一本化した事業推進体制のもと、業務改革・構造改革を一層推進してまいります。

クリーニング事業においては、人々のライフスタイルの変化により需要が十分に回復しない可能性を踏まえ、ビジネスモデルの変革も含めた収益構造改革が必要であり、引き続き不採算店舗の閉鎖等の収益改善策を推進するとともに、集配サービスのスタッフであるCLP（クリーン・リビング・パートナー）を中心とした非衣類・非クリーニングのサービスの提案・提供や、デジタル化の推進によるマーケティングの強化、デジタルと他のサービスチャネル（店舗・集配サービス）の組合せによる利便性・付加価値の向上を通じた新たな顧客・市場の創造等に取り組んでまいります。また、レンタル事業については、感染拡大が収束に向かうとともに需要が回復するものと見込んでおり、リネンサプライ部門においては、収益性を意識しつつ、新規得意先の拡大と安定供給に努め、ユニフォームレンタル部門においては、HACCP義務化による需要を取り込むための営業力強化等に取り組んでまいります。

2021年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が再度発出される等、事業環境が大きく変化しており、業績予想数値を合理的に見積もることが困難であることから、通期における連結業績、第2四半期における連結業績、通期における個別業績はそれぞれ予想数値を未定とさせていただきます。今後、合理的に見積りが可能になった時点で、速やかに業績予想数値を開示させていただきます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少やリネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これらの状況から、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、翌連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当連結会計年度末において当社のシンジケートローンに付された純資産の金額に係る財務制限条項に抵触しているものの期限の利益喪失による一括返還請求権は放棄する旨の同意を得られるよう取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準の適用を継続してまいります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外における事業展開の進捗、外国人株主比率の動向、国内他社のIFRS適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668	1,069
受取手形及び売掛金	4,933	3,844
たな卸資産	6,740	5,552
その他	835	725
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	13,137	11,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,329	21,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,789	△14,807
建物及び構築物(純額)	6,539	6,232
機械装置及び運搬具	10,209	10,079
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,372	△7,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,836	2,467
工具、器具及び備品	1,799	1,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,614	△1,527
工具、器具及び備品(純額)	185	150
土地	6,333	6,335
リース資産	3,563	3,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,238	△2,539
リース資産(純額)	1,325	1,329
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	17,234	16,513
無形固定資産		
無形固定資産合計	576	620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,999	2,380
差入保証金	1,589	1,466
繰延税金資産	1,662	1,889
退職給付に係る資産	914	778
その他	156	143
貸倒引当金	△91	△93
投資その他の資産合計	7,231	6,564
固定資産合計	25,042	23,699
資産合計	38,180	34,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,261	2,683
短期借入金	2,110	3,504
1年内返済予定の長期借入金	2,914	5,002
1年内償還予定の社債	25	12
リース債務	794	695
未払法人税等	99	50
賞与引当金	216	171
株主優待引当金	23	19
預り金	436	410
その他	2,075	1,723
流動負債合計	11,957	14,272
固定負債		
社債	12	-
長期借入金	8,088	6,370
リース債務	1,737	1,584
役員退職慰労引当金	43	41
役員株式給付引当金	99	126
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,378	4,341
繰延税金負債	59	78
資産除去債務	271	423
その他	1,570	1,497
固定負債合計	16,323	14,525
負債合計	28,280	28,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,504	1,518
利益剰余金	4,608	1,352
自己株式	△344	△345
株主資本合計	8,178	4,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	494
為替換算調整勘定	△55	△46
退職給付に係る調整累計額	402	362
その他の包括利益累計額合計	1,151	809
非支配株主持分	569	313
純資産合計	9,899	6,057
負債純資産合計	38,180	34,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	50,274	39,146
売上原価	43,842	38,256
売上総利益	6,431	890
販売費及び一般管理費		
運搬費	860	722
役員報酬	361	341
給料手当及び賞与	2,137	1,961
退職給付費用	130	117
役員退職慰労引当金繰入額	7	9
役員株式給付引当金繰入額	26	26
賞与引当金繰入額	35	33
株主優待引当金繰入額	27	19
減価償却費	243	264
その他	2,390	2,135
販売費及び一般管理費合計	6,222	5,632
営業利益又は営業損失(△)	209	△4,742
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	47
持分法による投資利益	12	-
保険配当金	54	42
受取補償金	90	62
雇用調整助成金	-	278
その他	129	194
営業外収益合計	337	627
営業外費用		
支払利息	208	221
シンジケートローン手数料	0	0
持分法による投資損失	-	22
リース解約損	4	23
為替差損	27	16
その他	16	40
営業外費用合計	257	324
経常利益又は経常損失(△)	289	△4,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1,085
投資有価証券売却益	-	271
特別利益合計	1	1,356
特別損失		
固定資産処分損	54	71
減損損失	16	54
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	30
特別損失合計	70	161
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	219	△3,244
法人税、住民税及び事業税	344	179
法人税等調整額	△60	△64
法人税等合計	283	115
当期純損失(△)	△64	△3,359
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△57	△199
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6	△3,159

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△64	△3,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△313
為替換算調整勘定	△16	6
退職給付に係る調整額	219	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	2
その他の包括利益合計	211	△344
包括利益	147	△3,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211	△3,501
非支配株主に係る包括利益	△63	△202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,810	△291	8,431	784	△33	183	933	641	10,007
当期変動額											
剰余金の配当			△194		△194						△194
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△6		△6						△6
自己株式の取得				△59	△59						△59
自己株式の処分				6	6						6
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						19	△21	219	217	△72	145
当期変動額合計	—	1	△201	△53	△253	19	△21	219	217	△72	△108
当期末残高	2,410	1,504	4,608	△344	8,178	804	△55	402	1,151	569	9,899

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,504	4,608	△344	8,178	804	△55	402	1,151	569	9,899
当期変動額											
剰余金の配当			△97		△97						△97
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△3,159		△3,159						△3,159
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分											
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		14			14						14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△309	8	△40	△342	△256	△598
当期変動額合計	—	14	△3,256	△1	△3,243	△309	8	△40	△342	△256	△3,841
当期末残高	2,410	1,518	1,352	△345	4,934	494	△46	362	809	313	6,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	219	△3,244
減価償却費	1,629	1,736
減損損失	16	54
有形固定資産除却損	30	68
有形固定資産売却損益(△は益)	17	△1,085
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	26	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	85	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	59
受取利息及び受取配当金	△50	△48
支払利息	208	221
為替差損益(△は益)	27	15
持分法による投資損益(△は益)	△12	22
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△266
投資有価証券の評価損(△は益)	-	30
売上債権の増減額(△は増加)	△411	1,068
たな卸資産の増減額(△は増加)	252	1,372
仕入債務の増減額(△は減少)	89	△576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19	△72
その他	550	△229
小計	2,682	△914
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	△211	△221
法人税等の支払額	△651	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880	△1,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△484
有形固定資産の売却による収入	221	1,106
無形固定資産の取得による支出	△118	△138
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	-	369
その他	31	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,803	9,544
短期借入金の返済による支出	△6,606	△8,151
長期借入れによる収入	3,265	3,317
長期借入金の返済による支出	△3,256	△2,939
社債の償還による支出	△35	△25
自己株式の取得による支出	△58	△0
リース債務の返済による支出	△795	△828
配当金の支払額	△194	△97
非支配株主への配当金の支払額	△0	-
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△7	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△417	401
現金及び現金同等物の期首残高	1,081	663
現金及び現金同等物の期末残高	663	1,065

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額164百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は164百万円減少しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ164百万円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループの業績は緩やかに回復傾向を示しているものの、在宅勤務の浸透に伴うワイシャツ等のクリーニング需要の低下およびリネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、少なくとも2021年6月末まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	22,986	23,748	531	852	48,119	2,154	50,274	—	50,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	37	217	2,600	3,167	106	3,274	△3,274	—
計	23,299	23,786	748	3,452	51,287	2,261	53,549	△3,274	50,274
セグメント利益	620	1,079	363	239	2,303	26	2,330	△2,121	209
セグメント資産	10,391	18,716	4,053	1,812	34,974	634	35,609	2,571	38,180
その他の項目									
減価償却費(注2)	626	727	108	11	1,474	5	1,480	149	1,629
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	456	1,716	24	7	2,206	3	2,209	231	2,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間消去2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,571百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,252百万円、全社資産11,823百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリーニン グ (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	18,538	17,356	515	729	37,140	2,006	39,146	—	39,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	36	218	1,485	2,052	104	2,156	△2,156	—
計	18,851	17,392	734	2,214	39,193	2,110	41,303	△2,156	39,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,220	△1,934	356	120	△2,678	△40	△2,718	△2,023	△4,742
セグメント資産	9,508	16,316	4,085	1,468	31,379	573	31,953	2,902	34,856
その他の項目									
減価償却費(注2)	664	772	107	5	1,551	6	1,557	178	1,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	494	275	41	2	814	3	817	227	1,045

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,023百万円には、セグメント間消去101百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△2,124百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,902百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,302百万円、全社資産12,205百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	16	—	—	—	16	—	16	—	16

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	54	—	—	—	54	—	54	—	54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
1株当たり純資産額	2,461.06円	1,515.39円
1株当たり当期純損失(△)	△1.71円	△833.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度30,555株、当連結会計年度48,170株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度48,170株、当連結会計年度48,170株であります。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△6	△3,159
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(百万円)	△6	△3,159
普通株式の期中平均株式数	(株)	3,806,488	3,790,899

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 2019年12月31日	当連結会計年度 2020年12月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	9,899	6,057
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	569	313
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(569)	(313)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	9,330	5,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	3,791,098	3,790,730

(重要な後発事象)

保険代理店事業の事業譲渡について

当社は、保険代理店事業を株式会社トータル保険サービスに2021年1月1日に事業譲渡いたしました。

1 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
株式会社トータル保険サービス
- (2) 分離した事業の内容
当社の保険代理店事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
当社における事業の「選択と集中」、及びグループ全体の業務効率改善の観点から、保険代理店事業を事業譲渡いたしました。
- (4) 事業分離日
2021年1月1日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

- (1) 移転利益の金額
220百万円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
移転した資産及び負債はありません。
- (3) 会計処理
受け取った現金を移転利益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産セグメント

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 52百万円
営業利益 32

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315	609
受取手形	40	40
売掛金	3,199	3,058
商品	42	51
使用中リネン	3,351	2,956
リース資産	795	561
貯蔵品	234	231
前払費用	65	60
関係会社短期貸付金	84	298
預け金	402	301
その他	289	216
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	8,786	8,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,277	4,114
借入店舗造作	320	315
構築物	208	197
機械及び装置	1,411	1,313
車両運搬具	35	47
工具、器具及び備品	135	107
土地	5,051	5,254
リース資産	869	919
建設仮勘定	12	-
有形固定資産合計	12,319	12,269
無形固定資産		
電話加入権	43	43
ソフトウェア	427	319
その他	26	182
無形固定資産合計	498	545
投資その他の資産		
投資有価証券	2,276	1,744
関係会社株式	2,494	2,233
関係会社長期貸付金	886	851
長期前払費用	29	26
前払年金費用	301	313
繰延税金資産	773	1,140
差入保証金	1,717	1,628
その他	43	65
貸倒引当金	△75	△342
投資その他の資産合計	8,447	7,661
固定資産合計	21,265	20,475
資産合計	30,051	28,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,868	1,945
短期借入金	1,500	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,525	4,536
リース債務	678	593
未払金	111	169
未払費用	926	792
未払法人税等	8	25
未払事業所税	49	46
未払消費税等	271	240
預り金	1,476	1,416
賞与引当金	124	96
株主優待引当金	23	19
その他	280	150
流動負債合計	9,843	12,633
固定負債		
長期借入金	6,422	4,385
リース債務	1,293	1,185
退職給付引当金	3,754	3,855
役員株式給付引当金	99	126
資産除去債務	222	363
受入保証金	649	638
その他	144	139
固定負債合計	12,586	10,694
負債合計	22,430	23,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,524	704
圧縮記帳積立金	985	-
繰越利益剰余金	1,538	704
利益剰余金合計	3,126	1,306
自己株式	△142	△142
株主資本合計	6,840	5,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	497
評価・換算差額等合計	780	497
純資産合計	7,620	5,517
負債純資産合計	30,051	28,845

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	36,265	29,572
売上原価	34,002	30,516
売上総利益又は売上総損失(△)	2,262	△943
販売費及び一般管理費	2,129	2,128
営業利益又は営業損失(△)	132	△3,072
営業外収益		
受取利息及び配当金	167	164
受取保険金	48	19
受取補償金	60	45
保険配当金	6	22
雇用調整助成金	-	180
その他	66	96
営業外収益合計	350	529
営業外費用		
支払利息	163	172
貸倒引当金繰入額	-	265
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	4	4
その他	10	18
営業外費用合計	178	461
経常利益又は経常損失(△)	304	△3,005
特別利益		
固定資産売却益	-	1,085
投資有価証券売却益	-	269
現物配当に伴う交換利益	31	-
抱合せ株式消滅差益	-	90
特別利益合計	31	1,444
特別損失		
固定資産処分損	24	46
減損損失	16	49
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	-	27
関係会社株式評価損	-	165
特別損失合計	40	291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	294	△1,852
法人税、住民税及び事業税	180	96
法人税等調整額	△22	△226
法人税等合計	158	△129
当期純利益又は当期純損失(△)	136	△1,722

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余 金						利益剰 余金合 計	
					圧縮記 帳積立 金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	△90	6,951	747	747	7,699
当期変動額													
剰余金の配当							△194	△194		△194			△194
当期純利益							136	136		136			136
自己株式の取得									△58	△58			△58
自己株式の処分									6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											32	32	32
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△58	△58	△52	△111	32	32	△78
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,538	3,126	△142	6,840	780	780	7,620

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他利益剰余 金						利益剰 余金合 計	
					圧縮記 帳積立 金	繰越利 益剰余 金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,538	3,126	△142	6,840	780	780	7,620
当期変動額													
剰余金の配当							△97	△97		△97			△97
圧縮記帳積立金の取崩						△985	985	—		—			—
当期純損失(△)							△1,722	△1,722		△1,722			△1,722
自己株式の取得									△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											△282	△282	△282
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△985	△834	△1,820	△0	△1,820	△282	△282	△2,103
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	—	704	1,306	△142	5,020	497	497	5,517

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。見積りの変更による増加額154百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この結果、当事業年度の売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ154百万円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、当事業年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社の業績は緩やかに回復傾向を示しているものの、在宅勤務の浸透に伴うワイシャツ等のクリーニング需要の低下およびリネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、少なくとも2021年6月末まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社の財政状態、経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併について

当社は、2021年1月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であり連結子会社である信和実業株式会社を吸収合併いたしました。

保険代理店事業の事業譲渡について

連結財務諸表の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。